宮城県

先着順受付で売却

石巻合庁移転先不用地など

宮城県は、先着順による石巻合同庁舎移転先不用地の売り払いの募集を開始し、12月17日まで受付け行う。案件は「黒松第一住宅敷地」（石巻合同庁舎移転先不用地）、「石巻北高等学校職員宿舎跡地」、「署所在地交番広原連絡所跡地」の4件。

最低売却価格は黒松第一住宅敷地（仙台市青葉区北根）が3億4300万円、石巻合同庁舎（石巻市大橋）が400万円、石巻北高等学校職員宿舎跡地（石巻市相野谷）が249万円、署所在地交番広原連絡所跡地（加美町菜切谷）が147万円となっている。

入札参加資格は個人、法人を問わず、2人以上の共有名義でも申し込むことができる。

このうち仙台市青葉区北根松1の30の黒松第一住宅敷地は、面積が5045・38平方㍍で、地目は宅地、現況は更地で、地形・地勢は不整形で平坦および傾斜がある。用途地域は第一種中高層住居専用地域の第二種高度地区に指定されている。建ぺい率は60㌪、容積率は200㌪。市街化区域内であるが、1000平方㍍以上の造成工事を行う場合、開発行為に該当する可能性があるため、詳細は仙台市都市整備局建築宅地部まで問い合わせること。

また、石巻市大橋1の3または、石巻市大橋1の3に加え、石巻合同庁舎移転先不用地は、面積が2万3979・46平方㍍で、地目は宅地、現況は更地で、地形・地勢は不整形で、ほぼ平坦。用途地域は第二種住居地域で建ぺい率は60㌪、容積率は200㌪。

4件いずれも契約後所有権移転登記手続は原則として県が行う。

石巻市

日本シビックコンサルが候補

相川トンネルの補修設計

石巻市は3日、相川トンネル補修設計業務の制限付一般競争入札を行い、日本シビックコンサルタントを落札候補者とした。

石巻市の開札速報

件名	落札候補者	応札者	入札方式
西流下2号門脇2号準幹線築造工事	新東総業	6	一般・総合評価
刈田橋橋梁下部工整備工事	若生工業	4	一般・総合評価
新田町谷地中線ほか2路線歩道設置及び付帯水路整備工事	ヤマヨシ高橋組	5	一般・総合評価
前谷地小学校屋内運動場改築電気設備工事	協和産業	3	一般・総合評価
鮫ノ浦漁港ほか1漁港浚渫土運搬処分工事	北衛建設	14	一般競争
石井開門水押堤防線道路拡幅工事	桜井建設工業	9	一般競争
長面漁港浚渫土運搬処分工事	ワコー建設	12	一般競争
西流下車私4号門脇字青葉東地内枝線築造工事	三浦工業	6	一般競争
石巻市消防団�沼第班ポンプ置場新築その他工事	平山建築	7	一般競争
石巻市消防団沼津班ポンプ置場新築その他工事	新孝工業	7	一般競争
西流下車私3号泉町四丁目地内マンホールポンプ設置工事	大橋鉄工所	2	一般競争
相川トンネル補修設計業務	日本シビックコンサルタント	12	一般競争

経産省

自立帰還補助金は275億に積み増し

26年度概算要求を公開

経済産業省は2026年度概算要求を公開した。福島の復興を着実に前進させるための施設復旧や被災資を支援する費用を盛り込んだほか、再生可能エネルギー普及や工業用水道の費用を計上している。

福島の復興に向けては、廃炉・汚染水・処理水対策事業に新規で159億円、放射性物質研究拠点施設等整備事業に24億円、福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金に74億円を要求した。水素関連設備に支援する福島県における再生可能エネルギー等の導入促進のための支援事業は前年度並みの52億円、福島特定原子力施設地域振興交付金も前年度並みの84億円を求めた。

製造業をはじめサービス業なども対象となる自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金は前年度から倍以上に積み増して275億円を求めた。この事業は2016～30年度までを期間としている。小規模事業者の事業再開を支援する原子力災害による被災事業者の自立支援事業は45億円を要求した。

岩手・宮城を含む東日本大震災の被災地を対象とした中小企業組合等共同施設等災害復旧事業には6億1000万円を措置する。青森県のむつ小川原開発地区に立地する企業の用地取得費を補助する原子力発電施設等の周辺地域における大規模開発地への企業立地促進事業費事業は前年度と同じ6000万円を要求した。

洋上浮力の導入拡大に向けた調査・研究開発事業は154億円を要求。このうち探鉱性分析のための基礎調査に120億円、研究開発事業に31億円、新規で導入拡大に向けた調査支援等事業に2億7000万円を充てる。

水力エネルギー導入促進事業は設備更新や事業性評価の調査などに支援するもので、前年度の約3倍となる28億円分を要求した。この道古南一号線工事費の一部を、荒谷真山線の舗装工事に組み換えたもの。

資本道路整備事業である市道古南一号線工事費の一部を、荒谷真山線の舗装工事に組み換えたもの。

として体育施設維持管理費に1260万9000円を計上。松山千石新広岡石巻市道路部早稲田42にある田尻総合体育館の空調設備の基盤改修工事に495万円を充てている。

維持補修工事費は、社会資本整備交付金2億1300万円、維持補修工事費3390万円を計上している。

維持補修業務は、側溝や舗装の削れなどが発生し、市民から要望があった箇所に対して補修工事を行うもの。日々のパトロール費なども含まれる。補修業務が必要な場合は都度入札を行う。

維持補修工事費は、社会資本整備交付金2億1300万円、維持補修工事費3390万円と、その付帯で行う護岸改修工事に1050万円を計上した。

このほか、土木費の道路維持管理委託に3126万円、交通安全施設等設置工事に1807万7000円を付けた。関ノ内団地地盤沈下対策事業として、用地購入に537万6000円を盛り込んだ。

大崎市

道路補修に1.4億円など

9月補正予算案を公表

大崎市は3日、9月補正予算案を公表した。一般会計に5億0401万2000円を追加し、当初からの累計を65億8013万5000円とした。

建設関連では道路橋梁維持費として、道路補修業務費1億4000万円、維持補修工事費3390万円を計上している。

補修業務は、側溝や舗装の削れなどが発生し、市民から要望があった箇所に対して補修工事を行うもの。日々のパトロール費なども含まれる。補修業務が必要な場合は都度入札を行う。

維持補修工事費は、社会資本整備交付金2億1300万円、維持補修工事費3390万円と、その付帯で行う護岸改修工事に1050万円を計上した。

このほか、土木費の道路維持管理委託に3126万円、交通安全施設等設置工事に1807万7000円を付けた。関ノ内団地地盤沈下対策事業として、用地購入に537万6000円を盛り込んだ。

一般会計の歳出では、当初からの累計を2130億1099万7000円とした。

一般会計の歳出では、ふるさと納税事業が目立つ。建設関連を見ると、小原田川堰堤整備工事に4168万9000円と、その付帯で行う護岸改修工事に1050万円を計上した。

このほか、土木費の道路維持管理委託に3126万円、交通安全施設等設置工事に1807万7000円を付けた。関ノ内団地地盤沈下対策事業として、用地購入に537万6000円を盛り込んだ。

予算案を公表した。一般会計に44億6975万円を追加し、当初からの累計を2130億1099万7000円とした。

一般会計の歳出では、ふるさと納税事業が目立つ。建設関連を見ると、小原田川堰堤整備工事に4168万9000円と、その付帯で行う護岸改修工事に1050万円を計上した。

建設関連では道路橋梁維持費として、道路補修業務費1億4000万円、維持補修工事費3390万円を計上している。

補修業務は、側溝や舗装の削れなどが発生し、市民から要望があった箇所に対して補修工事を行うもの。日々のパトロール費なども含まれる。補修業務が必要な場合は都度入札を行う。

維持補修工事費は、社会資本整備交付金2億1300万円、維持補修工事費3390万円と、その付帯で行う護岸改修工事に1050万円を計上した。

このほか、土木費の道路維持管理委託に3126万円、交通安全施設等設置工事に1807万7000円を付けた。関ノ内団地地盤沈下対策事業として、用地購入に537万6000円を盛り込んだ。

仙台市

空き家2棟を略式代執行へ

仙台市で5日から除却作業

仙台市は空家等対策の推進に関する特別措置法（空家特措法）に基づき5日から、宮城野区小鶴1丁目の管理不全な空き家2棟について、略式代執行による除却に着手する。所有者が確認できず、今後も改善を見込めないため、市が代わって解体作業を行う。解体工事は昭和羽前建設工業が担当する。工期は9月5日から11月28日まで。

除却対象となるのは、宮城野区小鶴1の2の8の木造平屋建て住宅（延べ約36平方㍍）と同2の10の木造2階建て住宅（延べ約108平方㍍、72年建築）の計2棟。いずれも老朽化が著しく、特定空家に認定されている。

市によると、これらの建物は2022年4月に特定空家等に認定された。登記上の所有者である解散法人への文書送付を試みるが不達となり、代表清算人への連絡も取れない状況が続いていた。市は24年3月に専門家の意見を聴取、25年3月に略式代執行に向けた簿上の所有者である解散法人への文書送付を試みるが不達となり、代表清算人への連絡も取れない状況が続いていた。市は24年3月に専門家の意見を聴取、25年3月に略式代執行に向けた簿上の所有者への適切な指導を継続するとともに、必要に応じて法的措置を講じていく方針だ。

土地家屋調査士会

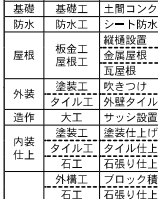
10月17日に仙台でシンポジウム

狭あい道路解消へ講演

日本土地家屋調査士会連合会は「広がる道路 広がる安心」をキャッチフレーズに、狭あい道路解消シンポジウムを10月17日に仙台市の太白区文化センターで開く。入場は無料。宮城県で、狭あい道路におけるコミュニティ形成に向けた課題」をテーマに宮城大学教授が講演する。また、元国土交通副大臣で地家屋調査士の豊田俊郎参議院議員が「街づくりにたける士業」を講演する。

テーマに申し込みはFAXまたはホームページから。FAX番号は022―213―8485、ホームページのURLはhttps://drpass.jp/a3BJBFをとなっている。

シンポジウムに関する問い合わせは宮城県土地家屋調査士会（☎022―225―396―1）まで。



富谷市

パブリックコメントの募集開始

第2次総合計画基本構想案

富谷市は、第2次富谷市総合計画基本構想案に係るパブリックコメントの募集を3日から開始した。

募集期間は同22日までの20日間。

同市では1963年の町制施行、2015年の市制施行を経て、60年以上着実な人口増加を続けている。

第2次総合計画では26～35年度を計画期間とし、前計画を継承するのでこれまでの成果を高め、「住みたくなるまち日本一～100年間ひとが増え続けるまち～」を将来像として市のさらなる発展を目指す。

総合計画等策定業務は、昨年度に七十七リサーチ&コンサルティングに委託。委託料上限額は1482万8000円（会計年度＝6475万7000円、25年度＝8377万1000円）。履行期間は26年3月24日まで。

総合計画基本構想案は市のHPなどで閲覧できる。

島

トンネル工事で自動吹付を初導入

安全性と生産性を同時向上

鹿島（東京都港区　天野裕正代表取締役社長）は、山岳トンネル工事の自動化技術「エレクタ付き2ノズル自動吹付け機」を横浜市内の工事に初めて導入したと発表した。同社が開発する山岳トンネル自動化施工システム「クワッドアクセル・フォー・トンネル」の一環で、作業員1人で2つのノズルによる吹付け作業と支保工の建込み作業を遠隔操作で行える。

新システムは横浜高速鉄道の「みなとみらい21線東両留置場建設工事（土木工事）」に導入された。同システムの開発を開始し、24年には山岳トンネル工事の掘削作業の①穿孔②装薬・発破③ずり出し④アタリ取り⑤吹付け⑥ロックボルト打設―すべてで重機の自動化・遠隔化を達成し、今後は他の山岳トンネル工事でも導入を推進し、業界全体の課題解決に貢献する方針だ。

国交省

住宅の労務費基準へ調査

15工程で主要な歩掛把握

国土交通省は、住宅分野で労務費の基準を作成する方針を固めた。

改正建設業法に基づく労務費の基準は、建設工事の見積もりに際して技能者の労務費の相場観を示す。中央建設業審議会が11月にも初弾を勧告する。公共工事で用いる土木工事標準歩掛や、公共建築工事の歩掛を乗じて算出することを基本とする。

建築工事については、大規模な建築物と戸建て住宅で施工内容が大きく異なるため、労務費基準を別に作成する必要性が指摘されていた。住宅分野については公表の対象に調査する。それぞれに代表的な住宅業内容の歩掛を把握する。

構造や階数だけでなく、熱感等級や耐震等級、省エネ性能なども歩掛に関わる前提として確認する。

住宅以外の分野でも、直轄工事の歩掛の活用が不向きなものもあるが、これまで直轄工事の歩掛の活用が不向きな作業に、必要に応じて転用（表）。実態に見合った基準を作成する